



## 平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06 (6260) 4800  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 5 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	6,203	13.4	541	12.9	499	0.7	289	△4.2
22 年 12 月期第 2 四半期	5,470	34.5	479	115.0	496	32.0	301	50.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	111.18	109.34
22 年 12 月期第 2 四半期	123.40	118.08

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	6,323	4,965	77.8	1,888.15
22 年 12 月期	5,933	4,723	79.2	1,810.97

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 4,920 百万円 22 年 12 月期 4,701 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	20.00	—	30.00	50.00
23 年 12 月期	—	25.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,400	17.1	1,210	17.3	1,180	13.9	719	10.2	275.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名 )、除外 一社 (社名 )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	2,606,000株	22年12月期	2,596,000株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	104株	22年12月期	60株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	2,599,629株	22年12月期2Q	2,445,500株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報等.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初、アジア諸国等新興国向け輸出の増加により、緩やかな回復を示しておりましたが、東日本大震災の発生により、経済活動は急速に落ち込みました。当四半期連結累計期間の後半に入り、生産活動の正常化やサプライチェーンの回復が進み持ち直しの動きも出ておりますが、電力不足、為替動向等の事情によりなお、予断を許さぬ状況にあります。

当社グループ業界におきましても、震災直後、自動車をはじめとして大幅に減少した輸出が、その減少幅を徐々に縮小しつつはありますが、依然、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

このような状況の下、当社グループは、平成23年を初年度とし平成25年を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画（「NTL Next Stage -アジアから世界へ-」）の達成に向け、努力を傾注しております。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は6,203百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は541百万円（同12.9%増）、経常利益は499百万円（同0.7%増）、四半期純利益は289百万円（同4.2%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,323百万円（前連結会計年度末比389百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の増加241百万円、のれんの増加等による無形固定資産の増加303百万円並びに現金及び預金の減少等による流動資産の減少117百万円、投資その他の減少37百万円によるものであります。

負債は1,357百万円（同147百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加93百万円、長期借入金の増加63百万円等によるものであります。

また、純資産は4,965百万円（同242百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加211百万円によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、3,362百万円（前年同四半期比253百万円増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

##### イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、309百万円（前年同四半期比103百万円減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益485百万円の計上、減価償却費39百万円、のれん償却23百万円の計上及び法人税等の支出271百万円によるものであります。

##### ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、482百万円（同470百万円増加）となりました。支出の主な内訳は、子会社株式の取得433百万円等によるものであります。

##### ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、48百万円（同48百万円減少）となりました。これは主に、配当金の支払い等によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の発生後急激に悪化したわが国の景気は、生産活動の正常化やサプライチェーンの回復により持ち直しの動きも出ておりますが、電力不足、為替動向等の諸事情により予断を許さぬ状況にあります。当社の当四半期連結累計期間業績は、売上高、利益とも、東日本大震災の影響もあり、やや、計画を下回りましたが、おおむね堅調に推移しており、2月10日に公表しました通期連結業績予想の修正は行っておりません。

当連結会計年度（平成23年12月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高13,400百万円、連結営業利益1,210百万円、連結経常利益1,180百万円、連結当期純利益719百万円を見込んでおります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,732千円、税金等調整前四半期純利益は15,509千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32,625千円であります。

#### ② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,362,393	3,564,863
売掛金	555,369	494,270
有価証券	397,712	395,233
その他	154,267	132,323
貸倒引当金	836	783
流動資産合計	4,468,906	4,585,906
固定資産		
有形固定資産	669,417	428,092
無形固定資産		
のれん	438,743	132,168
その他	82,538	85,979
無形固定資産合計	521,282	218,148
投資その他の資産		
その他	692,993	730,680
貸倒引当金	29,200	29,200
投資その他の資産合計	663,793	701,480
固定資産合計	1,854,494	1,347,722
資産合計	6,323,400	5,933,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	643,919	603,654
短期借入金	69,480	-
1年内返済予定の長期借入金	23,552	-
未払法人税等	169,603	268,233
賞与引当金	4,907	-
その他	173,921	184,998
流動負債合計	1,085,384	1,056,886
固定負債		
長期借入金	63,054	-
退職給付引当金	76,175	69,307
その他	133,065	84,177
固定負債合計	272,295	153,484
負債合計	1,357,680	1,210,370

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	218,934	215,284
資本剰余金	208,934	205,284
利益剰余金	4,730,738	4,519,594
自己株式	186	102
株主資本合計	5,158,420	4,940,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,432	13,929
為替換算調整勘定	214,678	224,969
評価・換算差額等合計	238,111	238,899
少数株主持分	45,410	22,094
純資産合計	4,965,720	4,723,258
負債純資産合計	6,323,400	5,933,628



(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,470,141	6,203,771
売上原価	3,671,750	4,229,348
売上総利益	1,798,391	1,974,422
販売費及び一般管理費	1,319,082	1,433,212
営業利益	479,309	541,209
営業外収益		
受取利息	17,011	15,362
保険解約返戻金	531	-
不動産賃貸料	15,150	13,909
その他	4,425	4,717
営業外収益合計	37,118	33,989
営業外費用		
支払利息	-	8,519
不動産賃貸費用	3,433	3,087
支払手数料	11,308	52,961
為替差損	4,361	6,460
その他	1,289	4,486
営業外費用合計	20,393	75,515
経常利益	496,033	499,684
特別利益		
施設利用会員権売却益	5,166	-
特別利益合計	5,166	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,028	1,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,777
特別損失合計	1,028	14,253
税金等調整前四半期純利益	500,172	485,431
法人税、住民税及び事業税	195,771	172,627
法人税等調整額	1,359	21,514
法人税等合計	197,130	194,142
少数株主損益調整前四半期純利益	-	291,288
少数株主利益	1,267	2,267
四半期純利益	301,774	289,021

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	500,172	485,431
減価償却費	33,232	39,208
のれん償却額	-	23,816
賞与引当金の増減額(は減少)	1,594	5,001
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,086	6,190
受取利息及び受取配当金	19,046	17,540
支払利息	-	8,519
為替差損益(は益)	1,926	5,202
固定資産除売却損益(は益)	798	1,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,777
売上債権の増減額(は増加)	12,208	1,975
仕入債務の増減額(は減少)	12,240	7,469
未払費用の増減額(は減少)	17,378	21,208
その他の資産の増減額(は増加)	14,877	20,563
その他の負債の増減額(は減少)	23,506	800
その他	684	797
小計	519,889	574,881
利息及び配当金の受取額	14,361	14,350
利息の支払額	-	8,519
法人税等の支払額	121,629	271,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,622	309,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	100,000	200,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	7,781	58,501
有形固定資産の売却による収入	318	344
無形固定資産の取得による支出	2,931	6,358
貸付金の回収による収入	400	18,340
子会社株式の取得による支出	-	433,136
その他	2,580	3,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,574	482,886
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	51,459
長期借入れによる収入	-	89,098
長期借入金の返済による支出	-	118,781
株式の発行による収入	-	7,300
配当金の支払額	97,007	77,880
その他	-	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,007	48,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,267	20,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,772	202,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,862,438	3,564,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,109,211	3,362,393

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,326,599	1,091,842	51,699	5,470,141	-	5,470,141
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	103,244	178,020	45,955	327,220	(327,220)	-
計	4,429,844	1,269,863	97,654	5,797,362	(327,220)	5,470,141
営業利益又は営業損失( )	349,367	132,868	2,926	479,309	-	479,309

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域.....シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港

(2) その他の地域.....アメリカ

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,123,809	180,436	1,304,246
連結売上高(千円)	-	-	5,470,141
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.5	3.3	23.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域 ..... シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港等アジア(中東地域を含む)

(2) その他の地域 ..... アメリカ、ヨーロッパその他地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社が、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,529,031	1,674,739	6,203,771	-	6,203,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,349	206,129	308,479	308,479	-
計	4,631,381	1,880,869	6,512,250	308,479	6,203,771
セグメント利益	389,559	175,397	564,956	23,746	541,209

(注) 1. セグメント利益の調整額 23,746千円には、のれん償却額 23,816千円、及びその他調整額69千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「海外」セグメントにおいて、第1四半期連結累計期間に連結子会社NTL LOGISTICS PLUS INDIA社の株式を取得しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては346,781千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。